

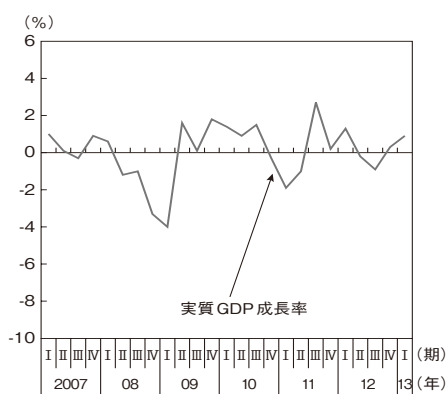
平成25年版

経済財政白書の概要

～ 経済の好循環の確立に向けて ～

平成25年版経済財政白書が発刊されました。今回は、「日本経済の好循環をどのように確立していくか」という問題意識から、経済財政を巡る短期、中長期の課題について、現状の把握と論点の整理が行われています。

実質 GDP 成長率の推移



我が国経済は、円高とデフレの悪循環の懸念もあつて、いわゆる産業空洞化が進む中で、2011年3月の東日本大震災（以下、「大震災」という）や欧州政府債務危機など内外の様々なショックに見舞われたものの、2013年1～3月期には実質GDPはリーマンショック前の2008年7～9月の水準を回復した。景気は持ち直しに転じ、支出の増加が生産の増加につながり、それが所得の増加をもたらすという経済の好循環の芽が出ている。

第1章

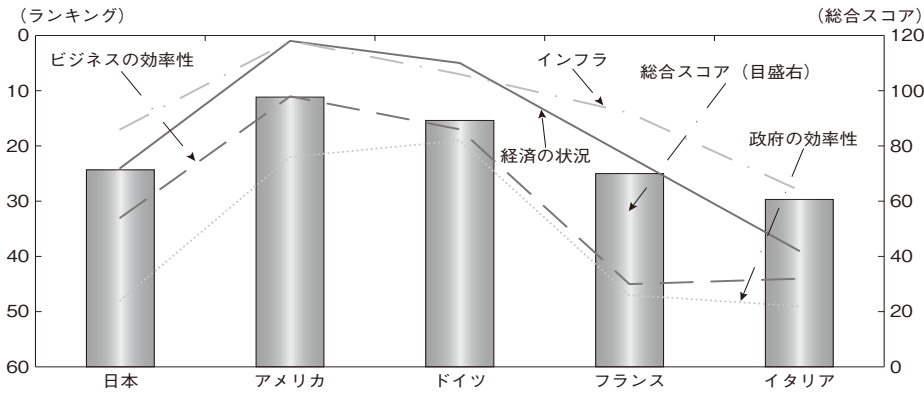
経済財政の現状と課題

リーマンショック後の持ち直し局面が終了した今、世界経済を点検して自らの立ち位置を確認し、経済の好循環の確立に向けて再出発するときである。

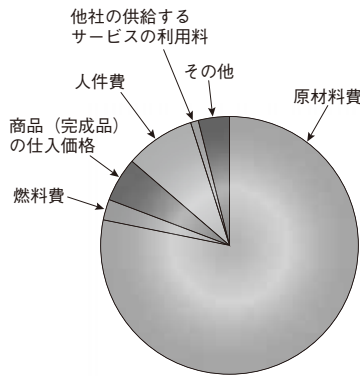
一方、日本の名目GDPは2009年以降、横ばい圏内で推移しており、リーマンショック前を約4%下回る水準にとどまっている。デフレからの早期脱却は引き続き最優先の課題である。政府と日本銀行は2013年1月22日、「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について」（共同声明）を公表し、日本銀行は2%の物価安定目標を導入した。さらに、日本銀行は4月4日、2%の物価安定目標を、2年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現するため、「量的・質的金融緩和」の導入などを決定した。こうした一連の取組を受けて、最近ではデフレ状況に変化が見られ、産業空洞化の懸念が後退する動きも見られる。

長引くデフレは経済だけでなく、財政や社会保障にも大きな影響を与えてきた。また、リーマンショック後の景気後退や大震災を経て、財政政策も大きな変化を経験した。2013年秋には2014年4月からの消費税率引上げについての判断も控えている。経済再生が財

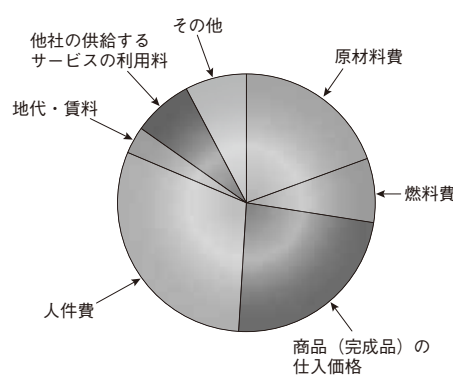
主要国の国際競争力指数



製造業において販売価格に影響する主要なコスト



非製造業において販売価格に影響する主要なコスト



政健全化を促し、財政健全化の進展が経済再生の一段の進展に寄与するという好循環の確立に向けて、我が国の財政・社会保障の現状と課題を点検しておくことが不可欠である。

こうした問題意識から、本章では次の3つの論点について検討し

ている。

第一に、国際比較や中期的な観点からリーマンショック後の我が国経済の立ち位置を確認するとともに、持ち直しに転じた最近の実体経済の動きを整理している。

第二が、デフレ脱却に向けた政策対応と物価の動向。すなわち、日本銀行による大胆なレジームの転換の影響を点検するとともに、デフレ脱却に当たって鍵となる企業の価格設定や賃金設定行動について分析している。

第三は、財政・社会保障の現状と課題。財政・社会保障の現状や

第2章

日本企業の競争力

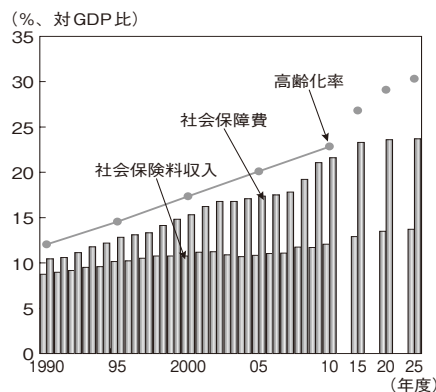
経済政策面では、大胆な金融政策が果敢に実行されており、機動的な財政運営についても、緊急経済対策の執行が進み実際に事業が進捗しつつある。民間投資を喚起する成長戦略も動き始めた。

こうした中で、株価の上昇やマインドの改善が見られ、民間需要にもその影響が及びつつある。現在生じているマクロ経済環境の好

転は、企業の決断を促し、成長戦略を大きく前進させる。また、成長戦略を推進することで企業の行動が変わり、マクロ経済の改善に結びつく。こうした好循環を確立し、持続的な成長につなげるためには、成長戦略を速やかに実行に移していかなければならない。

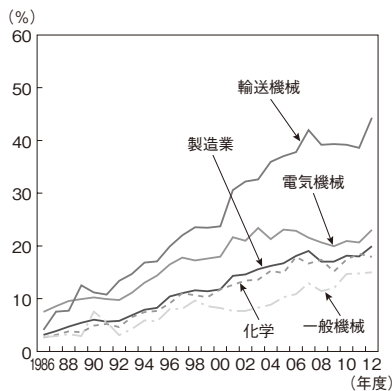
成長戦略の効果が見え、我が国経済が持続的な成長経路に乗り、

社会保障費などの推移

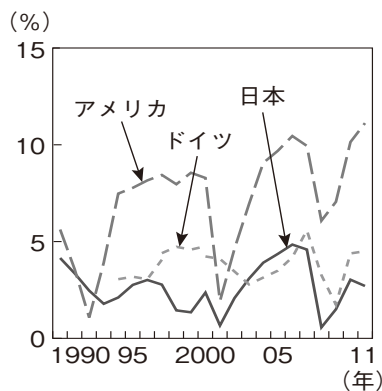


デフレの影響を点検するとともに、EU諸国の付加価値税率の引上げと景気の関係から得られる教訓について整理している。

海外設備投資比率の推移

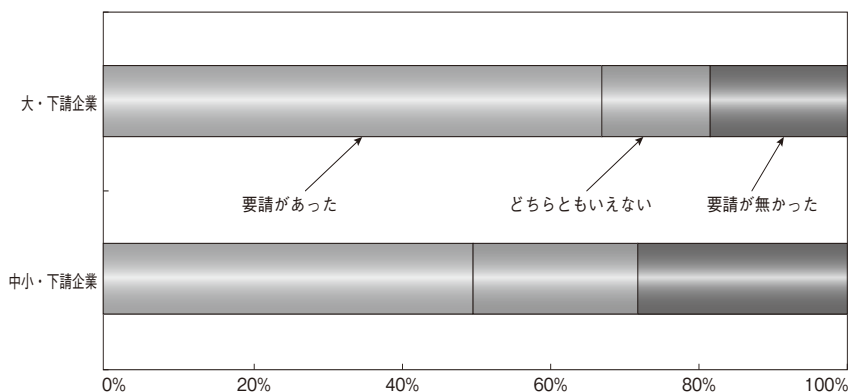


売上高利益率の国際比較



その成長力を高めていくためには、主役である民間企業がその活力を発揮し「競争力」を高めていく必要がある。企業の「競争力」とは、曖昧な概念であるが、ここでは、国際的な競争にさらされる中で、企業が高い所得を生む能力であると定義して話が進められている。そうした定義の下では、競争力のある企業は生産性、収益性とも高

海外進出における元請企業の要請の有無



いはずである。
本章では、我が国企業の競争力について分析を行い、競争力を向上させるための課題を検討する。
第一に、我が国企業の競争力を測る指標として企業の収益性に着目し、製造業の低収益性の背景を分析、①抜本的な製品差別化、②非効率な企業を退出し、企業の新陳代謝を進めることによる産業構

造の調整、③流通システムの多段階性などによる高コスト構造の改善を課題として挙げている。
第二に、企業の海外投資収益に着目し、製造業の海外進出の動向とそれに伴う国内雇用の調整について分析している。最近の製造業の海外進出については、現地市場の獲得を目指したものが多く、また下請企業が元請企業とは関係なく行つものも少なくないことなどに触れている。
最後に、非製造業に目を転じ、その競争力を高めるための課題について検討している。今後、非製造業の生産性を高め、競争力を強化するためには、従来、製造業がリードしていると思われる貿易やイノベーションの可能性を高めていくことが有効である等としている。

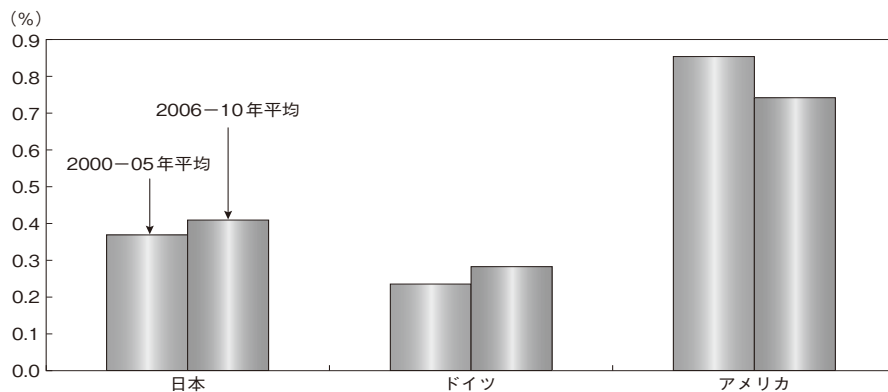
第3章

経済活動を支える基盤

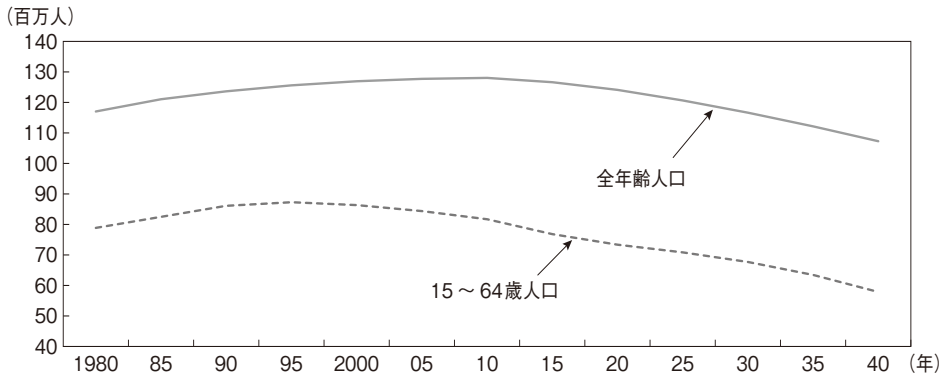
本章では、経済活動を支える人材、金融サービス、そして社会インフラという三つの生産基盤に着目し、これらが適切に供給され、

かつ、その利用コストが妥当であれば、我が国は企業の立地活動拠点として選択され、雇用創出などを通じた経済成長の果実を享受す

非製造業の生産額に占める研究開発費の割合

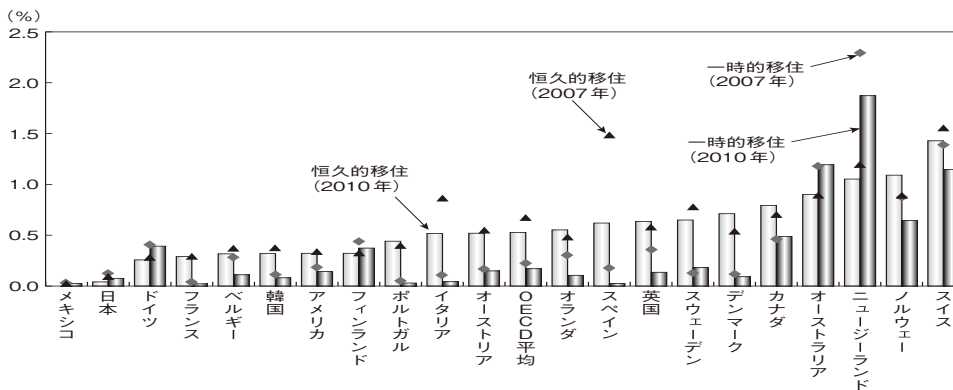


将来の人口推移



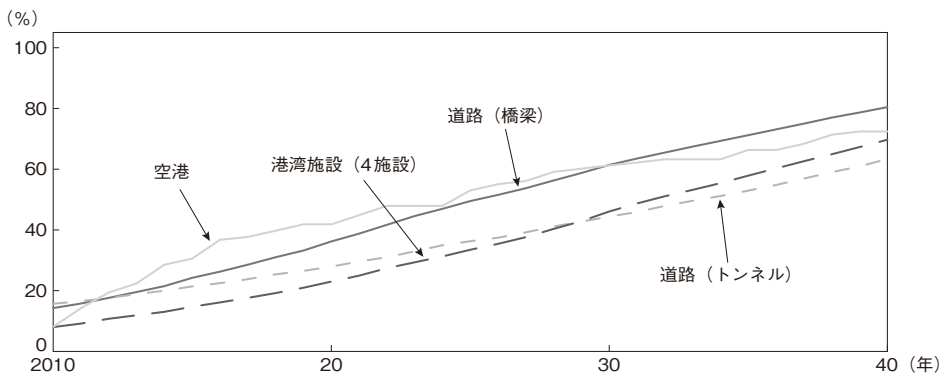
ることが可能としている。
 そのためにはいくつかの課題を克服する必要がある。まず、今後20年程度先の我が国経済の姿を考える場合、高齢化と人口減少という傾向が続く。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、

人口に占める外国人流入の動向（フロー）



2033年の人口は2010年よりも10%程度少なく、県別人口推計では、秋田県と和歌山県の人口は20%以上の減少となるなど、人口減少率が10%を超える都道府県数は38に上ると見込まれている。こうした予測を踏まえれば、国

現存施設に占める建設後50年を経過する施設の割合（各交通インフラの状況）



や企業の成長力を維持するためには、労働力の質を高めて効率的に活用し、また、外国から高度人材を取り込んでいくといった対応が必要となる。
 また、国や企業の成長力を維持するためには、投資も必要である。

これまでの高い貯蓄率を背景に金融資産は積み上がったものの、その大半は国債へと投じられ、リスクはあるものの適切なリターンが期待される民間分野へは向かっていない現状がある。
 こうした中、日本銀行は、2%の物価上昇率をターゲットとする政策を採用し、デフレ脱却に向けた「次元の違う」政策対応を行うことになった。今や、デフレ下における合理的な家計や企業の資金配分は変化を求められ、金融機関もそれに呼応していく必要がある。全員が新たな局面への対応力を問われている。
 さらに、経済活動に不可欠な社会インフラの整備については、少子高齢化や過疎化に加え、我が国の厳しい財政状況等、直面している課題も考慮する必要がある。そのような中で世界から選ばれる国に相応しい社会インフラを整備し、維持していくという目標を、一定の歳出によつて実現するためには、経済社会の姿に対応した質と量の両面で見直しが不可欠であり、特に、ICTなどを活用した効率化を進めていく必要がある。